

1 平成22年4月1日から9月30日までの財政の状況

(1) 財政の動向

平成22年度の一般会計歳入歳出当初予算は、401億5,900万円であり、前年度に比べ3.68%増加している。

これは、今年度、新たに創設された「子ども手当」の経費が増加したことが影響したものである。

また、6月の第2回定例会において、待機児童解消のための民間保育所建設に対する補助金や緊急雇用対策事業費等を増額補正したことによって、9月末現在の予算現額は412億859万1千円となっている。

一般会計と特別会計の9月末現在の執行状況は(3)収入及び支出の概況のとおりである。

昨年の9月末現在と比較すると、地方交付税については、国の予算が増額となった影響で、昨年度に比べ約5億6,324万円増額となっている。

また、市税については、市民税が落ち込んだものの、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増額となったことから、昨年度に比べ約3,232万円増額となっている。